

2019年国会議員の特徴と 民主化後20年の国会議員の変化

— 二大勢力化しつつある経済界関係者と地方政界出身者 —

森下 明子

はじめに

2019年のインドネシア総選挙では、初めて同日開催された大統領選挙にメディアや学界の注目が集まった。しかし、国会（DPR）、地方代表議会（DPD）、州・県・市自治体の地方議会（DPRD）の議員選挙については、国内外の関心が比較的低かった¹⁾。そこで本章では議会選挙、とりわけ国会議員選挙の結果に焦点を当て、第2期ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権下のインドネシアにおいてどういった社会・政治的背景をもつ人々が国会議員となり、中央政治の一翼を担うことになったのかを明らかにする。そしてそこから、大統領選挙の分析からはみえてこない今日のインドネシア政治の特徴を探る²⁾。

インドネシアの民主化は、それまで政治に直接関与することがなかった人々にも政界への門戸を開き、過去4回の総選挙（1999年、2004年、2009年、2014年）を通して、すでに様々な社会集団に属する人々が国会議員として中央政界に参入している³⁾。もちろんインドネシアの政治や政策形成においては、大統領や大臣、

1) 特に地方議会選挙に関する分析はほとんどなく、本章執筆時点で管見の限りではマルク州での現地調査をもとにしたMietzner(2019)による総選挙と民主主義に関する議論のみである。

2) 2019年の大統領選挙では、大統領候補者の支持層に宗教を軸とする社会的亀裂がみられたことが指摘されている(Aspinall 2019, Temby and Hu 2019, 本書第1章など)。また本名(2019)は、有権者の投票行動に社会的分断がみられた一方で、政治エリートについては凝集性、すなわち中央政界のトップ・エリートたち(与野党幹部、国軍と警察を含む官僚機構の長たち)は実は互いにつながっており、彼・彼女らの間では2024年選挙を見据えたコンセンサスがあったと指摘する。

与野党幹部といった中央政界のトップ・エリートたちが最も強い影響力をもつ。しかし国会議員たちも法案の提出や審議を通して政策形成に影響を及ぼすことができる。たとえば2009年に施行された新鉱業法の法案作成過程では、当時の野党・闘争民主党（PDIP）の国会議員たちが法案策定を担うエネルギー・鉱物資源省にプレッシャーをかけ、その結果、外資系企業から国内企業への大幅資本譲渡などナショナリズム的要素の強い法案が策定、可決された⁴⁾。いわば国会議員はインドネシアの中央政治エリートの第2層に属する人々であり、彼・彼女らの社会・政治的特徴を知ることで、今後の国会においてどういった人々・集団の利益が優先される可能性が高いのかがみえてくる。

今回の2019年総選挙では575名の国会議員が選出された（以下、2019年国会議員と称す）。その内訳は、闘争民主党128名、ゴルカル党85名、グリンドラ党78名、ナスデム党59名、民族覚醒党（PKB）58名、民主主義者党54名、福祉正義党（PKS）50名、国民信託党（PAN）44名、開発統一党（PPP）19名である。本章では、彼・彼女らの家族的、社会的、政治的背景を分析し、2019年国会議員の社会的属性を明らかにするとともに、民主化後20年間に起きた国会議員の変化を捉え、そこからみえてくる今日のインドネシア政治の特徴を探る⁵⁾。

先にポイントを述べておくと、この20年間の国会議員の最も顕著な変化は2つある。1つは新人議員の減少であり、その背景には国会初当選者の減少と主要政党の固定化が影響していると考えられる。もう1つの変化は地方政界出身者（元

3) 1999年、2004年、2009年の総選挙で当選した国会議員の社会・政治的特徴については、それぞれ抽稿にまとめている（森下 2003, 2007, 2010）。

4) インドネシア鉱業法をめぐる国会議員の政策形成過程への影響力についてはWarburton（2017）を参照。

5) 本章執筆時点では2019年国会議員のプロフィール集が出版されていない。そのため、2019年国会議員のプロフィールは、国会議員経験者については過去のプロフィール集（Kompas 2010；2015）、初当選者についてはオンライン資料（インドネシア国会ウェブサイト、国会・地方代表議会・地方議会議員のプロフィールを公開する民間のデータベースサイト Jariungu、新聞記事等）に依拠した。オンライン上で情報が開示されていない議員もいるため、より正確な分析は2019年国会議員プロフィール集の出版を待たねばならない。したがって本章で示す該当者数や割合等の数値は、あくまでも2019年国会議員の「傾向」を示すものとして受け止めていただければ幸いである。なお、筆者は民主化以降の総選挙（1999年、2004年、2009年、2014年、2019年）で選ばれたインドネシア国会議員のプロフィールをデータベース化しており、本章の分析はこのデータベースを基にしている。本章の注や図表の出所にある「国会議員データベース」は筆者が作成したデータベースを指す。

正副地方首長と元地方議会議員)の増加である。2019年総選挙では特に任期を終えた地方首長たち(州知事, 県知事, 市長)の国会入りが目立つ。地方分権化後に台頭した地方の政治有力者たちが, 今度は総選挙を通して中央政界に進出してきたことがうかがえる。

他方で, 2019年国会議員には20年間変わらずみられる国会議員の特徴もある。それは経済界関係者(実業家, 会社員, 中小企業家, 企業監査役)が多数派を形成していることである。ただし, 民主化後初の1999年総選挙で選ばれた国会議員の職業分布とは違い, 2019年国会議員においては経済界関係者以外に国会の多数派を形成する社会勢力がない。今後のインドネシアの国会は, 経済界と地方政界の利益代表者たちの独壇場になってゆく可能性がある。

なお上記に挙げた2019年国会議員の特徴は, 福祉正義党を除くすべての国政政党にみられる。インドネシアの総選挙は一般に世俗主義対イスラームという社会的亀裂にもとづいた有権者の投票行動と政党システムが特徴とされているが(第5章参照), 少なくとも国会議員の社会的属性に関しては, 今日の世俗系政党とイスラーム系政党(福祉正義党を除く)の間に大差がない⁶⁾。インドネシアの政党システムの変容については, すでに2014年総選挙からその可能性が指摘されているが, 2019年総選挙においてはシステムの綻びが主要政党の内部にもみられるようになったといえるのかもしれない⁷⁾。

以下では, まず民主化後20年間にみられた国会議員の変化を示し, 特に, 2019年国会議員の特徴の1つである1990年代生まれの若手議員に焦点を当てる。彼・彼女らの家族背景や経歴をみると, 父親が地方首長であるなど, その多くが

6) 筆者はすでに2004年国会議員の分析において, 世俗系政党のなかにもナフダトゥル・ウラマーやムハマディヤなどイスラーム組織に所属する議員がみられ, 国会議員の政党別特徴を宗教を軸とする社会的亀裂に沿って論じることは難しいことを指摘している(森下 2007)。また2009年総選挙では, 注23で取り上げているように, 2008年まで民主主義者党の地方幹部をしていた人物が福祉正義党から国会議員に出馬し当選するなど, イスラーム系政党に所属する国会議員であっても必ずしも政治的イデオロギーに一貫性がないことが明らかになった。そのため2009年国会議員の分析においては, 筆者は議員の所属組織以外の社会・政治的特徴(特に年齢, 職歴, 国会議員歴, 政治活動歴など)から政党間の違いを探った(森下 2010)。しかし今回の2019年国会議員たちは, もはや社会的属性においてもほとんどの主要政党間で大きな違いがない。

7) 川村(2014)はインドネシアの政党システムと2014年総選挙に関する議論のなかで, プラボウォ・スピアントなどのポピュリスト的政治家と彼らが設立した個人政党の登場により, 今後はインドネシアの政党システムが変容する可能性があるとは指摘している。

インドネシアの政治・経済・社会においてある程度の影響力をもつエリート一家の出身であることがわかる。本章後半では、2019年国会議員全体の特徴を主に国会議員歴、職歴、地方での政治活動歴から明らかにする。最後に、2019年国会議員の特徴からみえてくる今日のインドネシア政治の特徴を考察する。

1

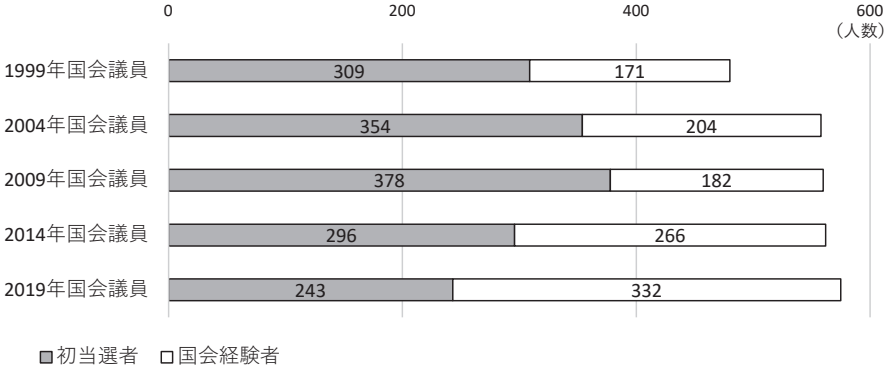
減少する新人議員，増加する地方政界出身者 ——民主化後20年の大きな変化——

今回の2019年総選挙でみられた最も顕著な国会議員の変化は、新人議員の減少である。そもそも今回の総選挙では、過去5回の総選挙で初めて初当選者数(243名)が国会経験者数(332名)を下回った(図6-1を参照)。1999年に民主化後初の総選挙が実施されて以来、初当選者数は常に過半数を超えていた。しかし前回の2014年総選挙から初当選者数が減少傾向を示すようになり、今回の総選挙では過半数を割った。その理由の1つは、2014年総選挙以降、主要政党がほぼ固定化し、新政党が既存の主要政党(特に闘争民主党とゴルカル党)の得票を大幅に超えられなくなったことが関係していると考えられる。またジョコウィ大統領が新党を作らず、既存政党である闘争民主党を支持母体とした影響も大きいとみられる⁸⁾。

また、国会初当選者たちは、必ずしも今回の総選挙を通して新たに政界入りした新人議員というわけではない。国会初当選者には過去に大臣あるいは地方代表議会(DPD)議員、地方議会(DPRD)議員、地方首長(州知事、県知事、市長)を経験した者が含まれる。こうした政治経験者を除いた新人議員は144名であり、これも過去5回の総選挙のなかで最も少ない(図6-2を参照)。特に2019年総選挙では、地方首長経験者の国会入りが目立ち、その多くは闘争民主党(同党における元地方首長の国会初当選者11名)、ゴルカル党(同7名)、民主主義者党(同7名)に所属している(図6-3を参照)。地方首長の任期は最長で2期10年であり、2期目

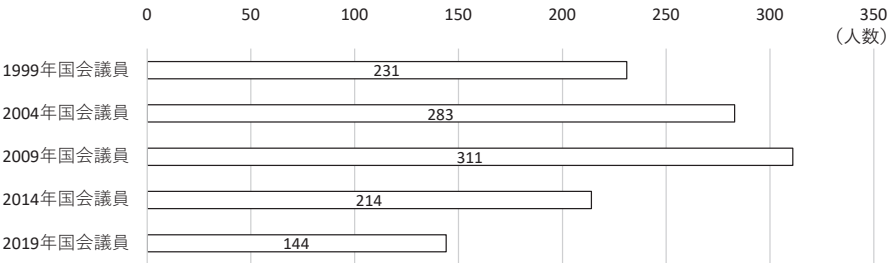
8) たとえば2009年総選挙では、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(当時)の支持母体である民主主義者党から96名の新人議員が輩出された。これは闘争民主党とゴルカル党の当時の新人議員数(それぞれ42名、39名)をはるかに上回る。2009年国会議員プロフィール集(Kompas 2010)より筆者算出。

図6-1 国会議員における初当選者と国会経験者(1999-2019年)



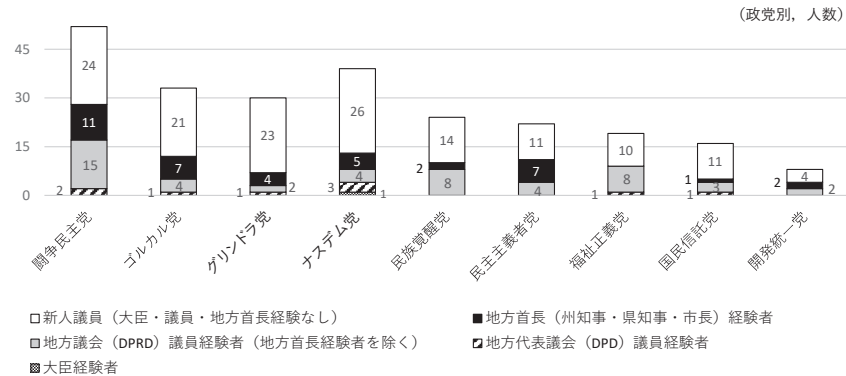
(出所) 1999-2019年国会議員データベースより筆者作成。

図6-2 国会における新人議員数の変化(1999-2019年)



(出所) 1999-2019年国会議員データベースより筆者作成。
 (注)国会初当選者から大臣・地方代表議会議員・地方首長・地方議員経験者を除いた人数

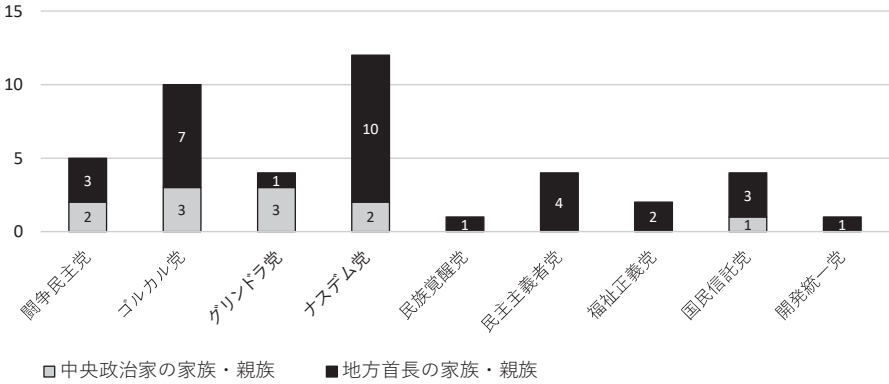
図6-3 2019年総選挙の国会初当選者(243名)の政治活動歴



(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

図6-4 2019年総選挙の国会初当選者にみられる政治家の家族・親族

(政党別, 人数)



(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

を終えた地方首長たちがつぎに狙った政治的ポストが国会議員職であったとみられる。

さらに国会初当選者のなかには、中央・地方政治エリートたちの家族や親族も含まれている。すでに2009年総選挙の頃から中央・地方政界のトップ・エリートの家族たち（当時は主に大統領、政党党首、州知事の子供たち）が国会入りするようになったが、今回の2019年総選挙ではその規模がさらに拡大し、特に地方首長の家族や親族の国会入りが目立つ⁹⁾。2019年総選挙で初当選した国会議員のうち、少なくとも43名（2019年国会初当選者の17.7%）が中央・地方政治エリートの家族・親族であり、そのうちの32名が現職あるいは元地方首長の家族・親族である（図6-4を参照）。政党別にみると、特にナスデム党とゴルカル党に地方首長の家族・親族が多い（それぞれ10名、7名）。元地方首長である国会議員が闘争民主党、ゴルカル党、民主主義者党に多いことをあわせて考えると（図6-3を参照）、主に世俗系政党が地方政治ファミリーの中央政界進出に利用されていることがわかる。

一例として、バンテン州の地方政治家アフマド・ディムヤティ・ナタクスマー家の場合をみてみよう。ディムヤティはもともとバンテン州の実業家であり、

9) 2009年国会議員の特徴については、森下（2010）に詳しい。

2000年から2009年にかけてパンデグララン県知事を2期務めた。ディムヤティは県知事2期目の任期が終わりに近づくと、中央政界を目指して2009年総選挙に開発統一党から出馬し、国会議員に当選した。また2014年総選挙でも国会議員に再選している。今回の2019年総選挙ではバンテン1区で福祉正義党から出馬し、再び国会議員に当選した。今回で国会議員3期目である。またディムヤティの妻イルナ・ナルリタも2009年と2014年の総選挙で夫とともに開発統一党から国会議員に立候補し、中央政界入りした。さらにイルナは2015年にパンデグララン県知事選に出馬し、69.4%の得票率で県知事に当選した¹⁰⁾。

今回の2019年総選挙では、ディムヤティの3人の子供たちが民主主義者党とナスデム党から国会議員に立候補した。息子のリズキ・アウリア・ラフマン・ナタクスマと娘のリズカ・アマリア・ラマダニ・ナタクスマ、リスヤ・アザフラ・ラヒマ・ナタクスマである。リズキは1994年生まれ、リズカは1993年生まれ、リスヤは1996年生まれである。リスヤは出馬当時まだ大学生であった。リズキとリズカはバンテン1区でそれぞれ民主主義者党、ナスデム党から出馬し、リスヤはバンテン2区でナスデム党から国会議員に立候補した。つまりバンテン1区ではディムヤティ自身が福祉正義党から、息子リズキが民主主義者党から、娘リズカがナスデム党から出馬したことになる。ディムヤティ一家にとって政党は単なる政治的道具でしかないことがよくわかる。国会議員に当選したのはディムヤティと息子リズキのみであるが、娘たちも今後中央あるいは地方政界に進出すると予想される¹¹⁾。

ナタクスマ一家にみるように、今日のインドネシアでは、かつて地方の政治・経済的利権を求めて地方首長ポストに群がった地方有力者たちが、今度はその築き上げた政治・経済的利権を維持・拡大するために、政党と手を結んで中央政界にも触手を伸ばすようになったことがうかがえる。

10) ナタクスマ一家のプロフィールは2014年・2019年国会議員データベースにもとづく。また2015年パンデグララン県知事選の得票率は総選挙委員会 (<https://pilkada2015.kpu.go.id/pandeglangkab>) の発表にもとづく。

11) すでに長女リズカは2019年9月にインドネシア全国スポーツ委員会 (KONI) のパンデグララン県支部長に選出されている (Rader Banten 2019)。今後は、母イルナが県知事を務めるパンデグララン県において若手政治・社会リーダーとしての地位確立を目指すと思われる。

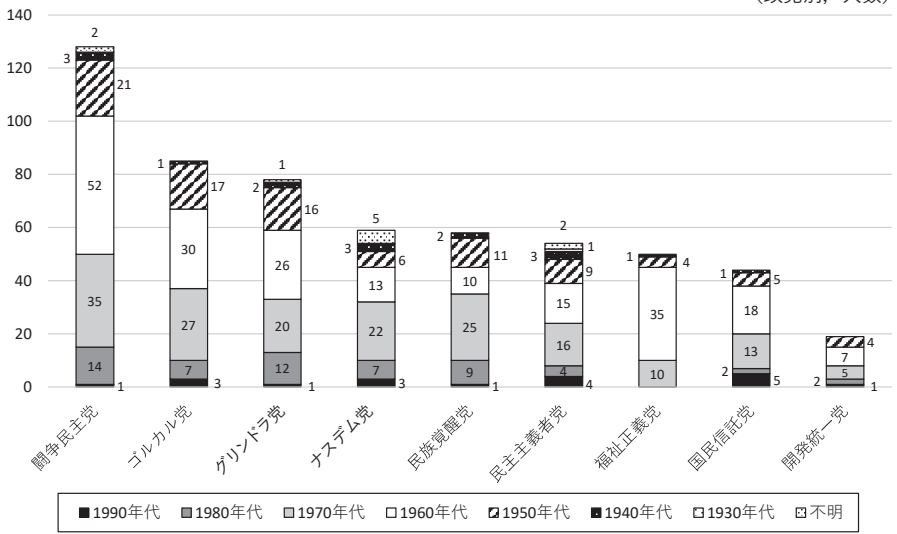
2

1990年代生まれの議員たち

2019年国会議員には1990年代生まれの議員がいることも新たな特徴である。政党別にみると闘争民主党に1名、ゴルカル党に3名、グリンドラ党に1名、ナスデム党に3名、民族覚醒党に1名、民主主義者党に4名、国民信託党に5名、開発統一党に1名である（図6-5を参照）。20代の若さで国会議員となった彼・彼女らは、一体どういった人たちなのか。年配のライバル候補者たちが数多くいるなかで、なぜ国会議員に当選することができたのか。

図6-5 2009年国会議員の出生年代

(政党別，人数)



(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

表6-1は1990年生まれ2019年国会議員全19名の氏名、政党、選挙区、出生年、性別、家族背景、最終学歴、職歴等をまとめたものである。このうちの1人はすでに述べたパンデグララン県知事の息子リズキ・アウリア・ラフマン・ナタクスマである。1990年代生まれの議員のうち、リズキと同じように正副地方首長の父親あるいは母親、兄弟をもつ議員は8名おり、また、元国会議員あるいは政党中

央幹部の父親をもつ議員は4名いる。

また政治エリートの家族メンバーではないが、民主主義者党所属のブラマントヨ・スウォンドは父親が元インドネシア・ヌガラ銀行（BNI）頭取，国民信託党所属のファラ・プトゥリ・ナフリアは父親が国家警察庁の局長である。さらにファラの祖父は地方レベルの宗教名望家であり，熱心なムハマディヤ活動家として地元で有名な人物である¹²⁾。ほかにも開発統一党所属のロジの祖父が中ジャワ地方の有力キアイ（イスラーム指導者）である¹³⁾。

このように，1990年代生まれの国会議員の多くはインドネシアの政治・経済・社会におけるエリート・ファミリーの出身であり，その社会経済階層はきわめて高いことがわかる。エリート一家の子供たちがファミリーの政治・経済・社会的影響力のおかげで当選したことは容易に想像がつく¹⁴⁾。

12) 現地オンライン・メディアの報道による（Detiknews 2019）。

13) 現地オンライン・メディアの報道による（Tirto.id 2019）

14) 若手議員の多くが中央・地方政治エリートの子供たちであることは現地メディアでも報道されている（Kompas 2019; Tempo 2019等）。

表6-1 1990年代生まれの2019年国会議員

氏名	政党	選挙区	出生年	性別	家族背景	最終学歴	職歴	その他特記事項
Paramitha Widya Kusuma	闘争民主党	東ジャワ9区	1992	女	父：元アプレマス県知事(2002-2010) 母：闘争民主党東ジャワ支部副支部長	スルタン・アグン・イスラーム大学経済学部卒(2016)	ガソリンスタンド経営	
Puerti Komardin	ゴルカル党	西ジャワ7区	1993	女	父：ゴルカル党中央幹部	国立イスラーム大学(ジャカルタ)卒	金融サービス行動務	
Dyah Koro Esti W.P.	ゴルカル党	東ジャワ10区	1993	女	父：元国会議員(2014-2019)、エンレギ一大手BPインドネシア社副社長	インベリアル・カレッジ・ロンドン修士 大学在学中	インドネシア・エネルギー環境機構(IE2I)創設	
Adrian Jopie Paruntu	ゴルカル党	北スラウエシ	1994	男	母：南ミナハサ県知事(2016-)	高卒		
Muhammad Rahul	グリンドラ党	リアウ1区	1995	男	父：元国会議員(2014-2019)	高卒		
Hillary Brigitta Lasut	ナスデム党	北スラウエシ	1996	男	父：元タラウト龍島県知事(2004-2012)	ワシントン大学修士(法学、2019)		
Ina Elisabeth Kobak	ナスデム党	パプア	1990	女	父：北カリマンタン州知事(2016-)	トリオクテイダ大学修士(財務管理、2019)		フリーポート・インドネシア社インターン
Akanata Akram	ナスデム党	北カリマンタン	1995	男	父：北カリマンタン州知事(2016-)	高卒		ナビレ県議会議員(2014-2019)
Marthen Douw	民族覚醒党	パプア	1990	男	父：ナビレ県知事(2016-)	高卒		
Rizki Aulia Rahman Natakusumah	民主主義者党	バンテン1区	1994	男	父：国会議員(2009-) 母：バンデグララン県知事(2016-)	ノッティンガム大学卒		
Harmusa Oktaviani	民主主義者党	中ジャワ3区	1992	女		ディボネゴロ大学経済学部卒(2014)		
Bramantyo Suwondo	民主主義者党	中ジャワ6区	1993	男	父：元BNI銀行頭取(2008-2015)	モナシユ大学修士(国際関係学、2017)		
Muhammad Dhevry Bijak	民主主義者党	南スラウエシ3区	1992	男	父：ルウ県副県知事	インドネシア・ムスリム大学(マカッサル)卒	専業主婦	
Athari Ghauthi Ardi	国民信託党	西スマトラ1区	1992	女	父：実業家、元国会議員(2014-2019)	高卒		
Farah Putri Nahlia	国民信託党	西ジャワ9区	1996	女	父：国家警察庁幹部	ロンドン大学卒(2017)		祖父が熱心なムハマディヤ活動家
Abdul Hakim Batagih	国民信託党	東ジャワ8区	1992	男	父：国民信託党ディリ県支部長 兄：クディリ県知事(2014-)	高卒		
Slamet Atiyadi	国民信託党	東ジャワ11区(マドゥラ)	1990	男		マドゥラ・トゥルノジョヨド大学心理学部卒(2015)	中小企業家	インドネシア・イスラーム学生運動(PMI)幹部
Fachry Pahlewi Konggoasa	国民信託党	南スラウエシ	1995	男	父：コナウエ県知事(2013)	ウイラ・バクテイ・マカッサル高等経済学校(STIE)卒(2018)		インドネシア全国青年委員会(KNPI)コナウエ県支部長(2018-)
Rojih	開発統一党	中ジャワ2区	1991	男	祖父：中ジャワの有力キアアイ(イスラーム指導者)	高卒	イスラーム教師 Ustadz/Mubaligh	

(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

他方で、1990年代生まれの議員のなかには、ごく少数ながら、地道に自らの足で選挙区を回り、国会議員に当選した者もいる。たとえば国民信託党所属のスラメット・アリアディはマドゥラ島サンパン県の農家の出身であり、家族のなかに政治的影響力をもつ者はいない。スラメット・アリアディはプサントレンでイスラーム教育を受け、高校卒業後は地元のマドゥラ・トゥルノジョヨ大学に進学した。そこでナフダトゥル・ウラマーの下部組織であるインドネシア・イスラーム学生運動（PMII）の幹部となった。また2017年には自ら地元青年組織、サンパン青年運動（GPS）を立ち上げ、その会長に就任した。

2019年総選挙では、スラメット・アリアディはムハマディヤ系の政党である国民信託党から出馬したが、選挙活動の際にはPMIIの仲間たちがイスラーム団体の垣根を越えて彼を支えたという¹⁵⁾。彼は仲間とともにサンパン県を含む選挙区（バンカラン県、パメカサン県、サンパン県、スメネブ県）の村々を回り、戸別訪問を行った¹⁶⁾。選挙の結果、スラメット・アリアディは13万3495票を集めた。同じ選挙区から国会議員に当選した8名のなかでは7番目の得票数であるものの、スラメット・アリアディは国会議席を手にすることができた。おそらく彼のような無名の、地域社会密着型の国会議員は少数派であろう。

3 2019年国会議員の特徴

ここからは2019年国会議員の特徴を国会議員歴、職歴、地方における政治活動歴から探っていく。なお2019年国会議員においては福祉正義党を除き、政党間の差があまりない。これも2019年国会議員の1つの特徴である。ゆえに以下では、政党別ではなく2019年国会議員全体の特徴を中心に述べ、政党間で違いがみられる場合にのみ適宜補足する。

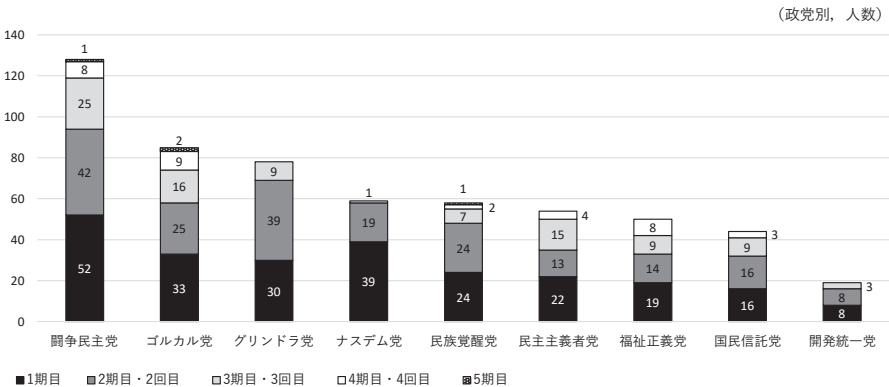
15) 地方紙Kabar Maduraの報道による（Kabar Madura 2019）。

16) 現地オンライン・メディアの報道による（Beritagar.id 2019）。

3-1. 多数派を形成する初当選者と2期目議員

新人議員の減少をうけて、2019年国会議員では古参のベテラン議員の割合が増加したのだろうか。その答えは否である。民主主義者党と福祉正義党を除き、どの政党においても2期目もしくは2回目の議員（前回の2014年総選挙では当選していないが、それ以前の総選挙で国会議員に一度当選している者）が初当選者と並んで多数派を形成している（図6-6を参照）。2019年国会議員全体でみると、初当選者は243名（2019年国会議員全体の42.3%）、2期目・2回目の議員は200名（同34.8%）、3期目・3回目の議員は94名（同16.3%）、4期目・4回目の議員は34名（同5.9%）、5期目の議員は4名（同0.7%）である。2019年国会議員の8割近くが初当選者と2期目・2回目の議員で占められていることがわかる。

図6-6 2019年国会議員の国会議員歴



(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

なおナスデム党は前回の2014年総選挙から、グリンドラ党は2009年総選挙から参加した政党であるため、これら2党については比較的国会議員経験の浅い議員が多くても不思議はない。しかし民主化以前から党史をもつゴルカル党、闘争民主党、開発統一党においても、2019年時点で5年以上の国会議員経験をもつもの（3期目以上の議員）は比較的少ない。ましてや10年以上の国会議員経験（4期目以上の議員）となると極端に少なく、ゴルカル党で11名（2019年同党国会議員の12.9%）、闘争民主党で9名（同7.0%）、開発統一党にはまったくいない。他方で、前身の正義党を含め1999年から総選挙に参加している福祉正義党には4

期目以上の議員が8人いる（2019年同党国会議員の16.0%）。

初当選者と2期目議員に共通する特徴は、ジョコウィ政権期以前の国会を経験していないことである。2期目議員の中央政界キャリアは2019年時点で5年であり、国会運営の経験はあっても、アブドゥルラフマン・ワヒド政権期からユドヨノ政権期までの国会については直接知らない¹⁷⁾。特に第1期ユドヨノ政権期(2004～2009年)までの国会では、民主主義国家の体制構築に向けた法整備が次々と行われ、今日のインドネシアの礎とも障壁ともなる多くの重要な法・改正法が審議、可決された¹⁸⁾。しかし2019年国会議員のなかで当時の国会を直接体験したのは4期目以上の議員だけである。新人議員と第1期ジョコウィ政権期のみを知る国会議員が大半を占める今後の国会において、過去を参照しつつ、中長期的視野に立った法改正や新法の作成・審議が行えるのかどうか疑わしい。

3-2. 多数派を形成する経済界関係者

2019年国会議員の職業的背景からは経済界関係者（実業家、会社員、中小企業家、企業監査役）が唯一の多数派を形成していることがわかる。職歴不詳者が101名いるものの、職歴が判明している議員だけでも実業家、会社員、中小企業経営者といった経済界出身の議員は231名おり、2019年国会議員のなかで最も多い（図6-7を参照）。また、もともと経済界出身ではないが企業の監査役に就いている議員が25名おり、彼・彼女らをあわせると経済界関係者は256名（2019年国会議員全体の44.5%）にのぼる。

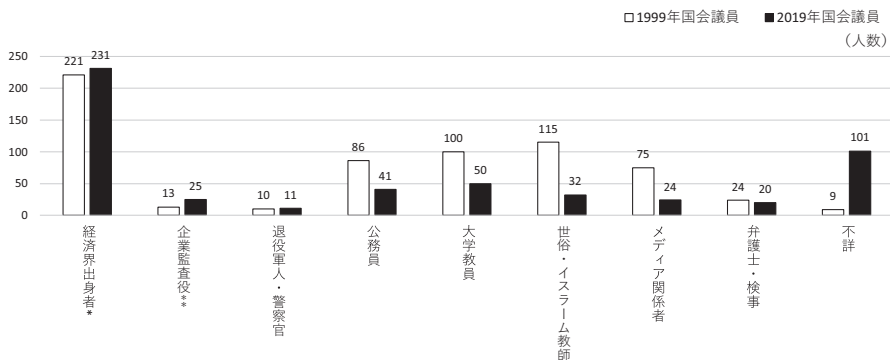
国会議員に経済界出身者が多いことは決して新しい現象ではない。1999年国会議員においても経済界出身者が221名と最も多かった（図6-7を参照）。しかし20年前の国会には経済界以外の職業的背景をもつ議員も多く、公務員、大学教員、一般学校の教師、イスラーム学校の教師、メディア関係者らが一定数いた。特に

17) 他方、比較的に長い党史をもつ政党の党首たちは中央政界でのキャリアが長い。たとえば、闘争民主党政首メガワティは1987年に国会初当選、ゴルカル党党首アイルランガ・ハルトルトは2004年に国会初当選、民族覚醒党党首ムハイミン・イスカンダルは1999年に国会初当選、国民信託党党首ズルキフリ・ハサンは2004年に国会初当選、開発統一党党首スハルソ・モノアルファは2004年に国会初当選しており、いずれも15年以上の中央政界キャリアをもつ。

18) 民主化後のハビビ政権、ワヒド政権、メガワティ政権の政策と成果については、たとえば白石（2003）、松井・川村（2005）、佐藤（2011）、岡本（2015）を参照。

1999年国会議員には経済界出身者と並んで一般・宗教教育機関の関係者（大学教員，一般学校の教師，イスラーム学校の教師）が多くみられた。これに対して，2019年国会議員では退役軍人・警察官を除き，経済界以外の職業的背景をもつ議員が軒並み減少している。職歴不詳者が多いため正確な人数は把握できないが，公務員，大学教員，一般学校もしくはイスラーム学校の教師，メディア関係者が，それぞれ1999年国会議員では86名，100名，115名，75名であったのに対して，2019年国会議員ではそれぞれ41名，50名，32名，24名にまで減少した（図6-7を参照）。

図6-7 1999年国会議員と2019年国会議員の職業的背景(重複あり)



(出所)森下(2007)および2019年国会議員データベースより筆者作成。

(注)*実業家, 会社員, 中小企業経営者を含む。**経済界出身者は含まない。

政党別にみると，2019年国会議員のうち経済界関係者（実業家，中小企業家，会社員，企業監査役）は，特に闘争民主党（64名），ゴルカル党（43名），グリンドラ党（38名），ナスデム党（26名），民主主義者党（25名），国民信託党（22名）に多い。これらの党では少なくともほぼ半数の議員が経済界関係者である（表6-2を参照）。なお闘争民主党では10年前の2009年総選挙において，同党が国会第3党に転じたことで実業家の党離れが生じたが，2014年総選挙から第1党に返り咲き，実業家の割合が再び高まった¹⁹⁾。

19) 第2期ユドヨノ政権下（2009～2014年）の闘争民主党議員の特徴については森下（2010）を参照。

表6-2 2019年国会議員の職業的背景(重複あり)

(人数)

	実業家	会社員	中小企業 経営者	企業 監査役*	退役軍 人・警察 官	公務員	大学 教員	教師	イスラ ム教師	メディア 関係者	弁護士 ・検事	職歴 不詳
闘争民主党	30	15	14	5	3	6	11	5	0	4	7	12
ゴルカル党	25	8	3	7	1	9	5	3	0	2	3	15
グリンドラ党	27	4	3	4	3	8	4	1	0	6	2	14
ナスデム党	16	3	4	3	0	6	3	1	0	3	1	17
民族覚醒党	9	4	5	3	0	2	6	4	5	3	0	12
民主主義者党	18	5	0	2	3	7	5	1	0	2	2	11
福祉正義党	7	2	1	1	1	1	11	4	5	1	0	7
国民信託党	14	2	6	0	0	1	5	0	0	2	4	7
開発統一党	4	1	1	0	0	1	0	0	3	1	1	6

(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

(注)*実業家・会社員・中小企業経営者を除く。

3-3. ベテラン化する福祉正義党

多くの政党で経済界出身者が唯一の多数派を形成する一方、イスラーム系政党の民族覚醒党と福祉正義党にはいまでも大学教員(民族覚醒党6名、福祉正義党11名)、一般学校の教師(両政党とも各4名)、イスラーム学校の教師(両政党とも各5名)といった、一般もしくはイスラーム教育機関の関係者が比較的多くみられる(表6-2を参照)。

また、福祉正義党には職業的背景以外にも他の政党とは異なる特徴がいくつかみられる。たとえば議員の出生年をみると、1960年代生まれの議員の割合が他の政党に比べて圧倒的に高い(図6-5を参照)。また図6-6で示したように、多くの政党において初当選者と国会2期目の議員が多数派を形成しているのに対して、福祉正義党では3期目、4期目の議員の割合が比較的高い。今日の国会政党のなかで、多様な年代、職歴、国会議員歴をもつ議員で構成されている政党は、もはや福祉正義党のみである。1999年に若手のイスラーム知識人を中心に結成された正義党(当時の名称)は、20年後のいまでは民主化以降の国会の軌跡を最もよく知る古参の政党の1つとなっている。

福祉正義党のベテラン化には、おそらく2つの背景があると考えられる。1つは福祉正義党の堅実な党幹部昇進システムである。福祉正義党には党への忠誠とパフォーマンスを重視した7段階の昇進システムがあり、党幹部になるにはそれなりの年数を党活動に費やさねばならない。他方、ゴルカル党、闘争民主党、民主主義者党、民族覚醒党などでは、党首の親族、資金力のある実業家、地元で政

治基盤をもつ地方政治家などがたとえ党歴がなくてもいきなり党幹部や国会議員候補に選ばれることがある²⁰⁾。実際には福祉正義党においても、前述のバンテン1区のアフマド・ディミヤティ・ナタクスマのように、党歴が浅くても国会議員候補に選ばれる場合があるが、おそらくそうした俄か議員の人数は他党に比べて少ない²¹⁾。とはいえ、福祉正義党の党内システムが内部から徐々に崩れつつあるのかもしれないということには十分留意しておく必要があるだろう。

福祉正義党のベテラン化のもう1つの背景は、おそらく第1期ジョコウィ政権期から同党が野党であることに少なからず関係していると思われる。すなわち、堅実な党幹部昇進システムに加えて福祉正義党が野党であるがゆえに、利権重視型の実業家たちはわざわざ同党を利用して中央政界に進出しようと考えず、そのおかげで福祉正義党は、これまで維持・拡大してきた党員層から国会議員を輩出することができたのかもしれない。福祉正義党が与党であったユドヨノ政権期（2004～2014年）には、同党の国会議席数が増加するとともに経済界関係者の議員も増加した²²⁾。2009年福祉正義党議員には経済界関係者が17人（2009年同党議員の29.8%）おり、そのなかには少数ながら党歴不詳の議員もいた²³⁾。しかし、2014年総選挙以降は福祉正義党議員から経済界関係者が減り、2014年同党議員では8人（2014年同党議員の20.0%）、2019年同党議員では11名（2019年同党議員の19.3%）になった。

実業家の党離れはユドヨノ政権期の野党・闘争民主党でも起きており、2009年闘争民主党議員では中間層が主流を形成した²⁴⁾。インドネシアでは野党の方が本来の党内システムと党の特徴をより堅持できるのかもしれない。もしそうであ

20) 福祉正義党の幹部育成・昇進システムや政党戦略、他党との違いについては岡本（2011）を参照。

21) ディミヤティはそれまで開発統一党の国会議員であったが、2017年12月に、2019年総選挙を見据えて福祉正義党に移籍した（Detiknews 2017）。

22) 1999年正義党議員のなかには経済界関係者が2人（1999年同党議員の28.6%）しかいなかったが、2004年福祉正義党議員では8人（2004年同党議員の17.8%）、2009年同党議員では17人（2009年同党議員の29.8%）にまで経済界関係者が増加した。1999-2009年国会議員データベースにもとづく。

23) 2009年福祉正義党議員の経済界関係者のうち党歴不詳者（党での活動歴が資料等から確認できない者）は3名おり、そのうちの1人、トシー・アルヤントは2008年まで民主主義者党の地方幹部であった。また、トシー・アルヤントと同じく党歴不詳の実業家出身議員ムハマド・ミスバフンは2010年に汚職で逮捕され、国会議員を辞した。その後2014年総選挙ではゴルカル党から国会議員に立候補し、再選している。2009年国会議員データベースにもとづく。

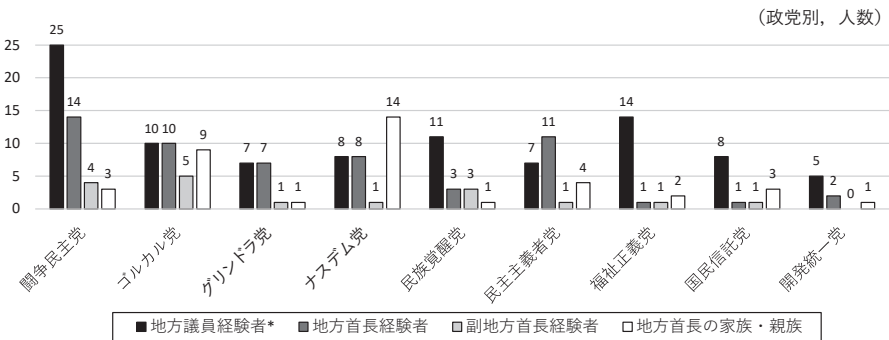
24) 注19を参照。

るならば、第2期ジョコウィ政権のような大連立政権下では主要政党間の違いがますます薄れていき、ひいては従来のインドネシアの政党システムが実質的に大きく変容するのかもしれない。

3-4. 地方政治エリートの国会進出

2019年国会議員においては地方政界出身者の割合の高さも特徴の1つである。国会初当選者のなかに地方首長や地方議員経験者がみられることはすでに述べたが、国会議員経験者のなかにも元地方首長や地方議会経験者がいる。2019年国会議員全体でみると、地方首長経験者は57名、副地方首長経験者は17名、地方議員経験者（正副地方首長経験者を含まない）は95名である。さらに2019年国会議員には地方首長経験者の家族・親族たちが少なくとも38名いる。地方議員を経験している地方首長の家族・親族もいるため、単純にこれらの数値を合計することはできないが、地方政界出身者（家族・親族を含む）はおよそ200名と考えられ、2019年国会議員全体の約35.0%を占める。

図6-8 2019年国会議員にみられる地方政界出身者(家族・親族も含む)



(出所) 2019年国会議員データベースより筆者作成。

(注)* 正副地方首長経験者を除く。

政党別にみると、地方政界出身者（家族・親族を含む）は、特に闘争民主党、ゴルカル党、ナスデム党、民主主義者党といった世俗系政党に多い（図6-8を参照）。なかでも元地方首長は、闘争民主党（14名）、民主主義者党（11名）、ゴルカル党（10名）に多く、他方で元地方議会議員は、闘争民主党（25名）、福祉正義党（14名）、民族覚醒党（11名）に多くみられる。また地方首長の家族・親族は、ナス

デム党（14名）とゴルカル党（9名）に多い。政党の地方支部幹部たちが地方議会を経て国会に進出するという経路はどの政党においてもみられるが、地方首長とその家族・親族が中央政界に進出する場合には、本章第1節でも指摘したように、世俗系政党が主に利用されていることがわかる。

地方首長たちが世俗系政党を利用するおもな理由は、おそらくイスラーム系政党よりも利用の条件が少ないからであろう。イスラーム系政党から出馬する場合、その母体であるイスラーム団体を無視するわけにはいかない。民族覚醒党であればナフダトゥル・ウラマー、国民信託党であればムハマディヤが党の支持母体である。これら2党から国会入りした元地方首長とその家族たちは、大抵の場合それぞれのイスラーム団体のメンバーでもある。たとえば民族覚醒党所属のザイルラ・アザハル（2005年から2011年まで元南カリマンタン州タナ・ブンブ県知事）は2002年からナフダトゥル・ウラマーの県支部顧問を務め、また、国民信託党所属のミトラ・ファクルディン（父親が2018年から南スラウェシ州エンレカン県知事）は南スラウェシ州のムハマディヤ青年部の副部長である²⁵⁾。福祉正義党の場合、すでに述べたようにさらに厳しい党幹部昇進システムがある²⁶⁾。これに対して、世俗系政党においては国会議員候補に選ばれるにあたって特定の宗教・社会組織での活動歴を問われることはない。

以上に述べたように、いまや世俗系政党は地方首長ファミリーの国政参加のための政治的道具と化している。民主化以前のインドネシアでは中央政府の官僚や国軍将校たちが地方政府ポストに天下っていたのに対して、民主化から20年が経った今では、総選挙を通して地方権力者たちが中央政界に入り込んでいくという逆転現象が起きている。

25) 2019年国会議員データベースにもとづく。

26) 開発統一党については該当者の組織活動歴が不詳のため確かなことは言えないが、やはり国会議員候補者となるにはイスラーム組織での活動歴が必要と思われる。また、開発統一党はそもそも党勢が低迷しているため、地方首長たちが利用価値を見出していなかった可能性もある。

おわりに

最後に2019年国会議員の特徴からみてくる、今日のインドネシア政治の特徴を考えてみたい。2019年総選挙の結果、インドネシアの国会では一方で経済界関係者たちが多数派を形成し、もう一方で地方政界の有力者たちがそれぞれの地方あるいはファミリーの利益を代表して集まっている。このことから、今日のインドネシア政治の特徴の1つは、民主化直後からみられる経済界出身者の国政進出に加え、新たに地方政界の有力者たちも中央政治アクター化しつつあることだと言えるだろう。経済界および地方政界の有力者たちの国政進出は、民主化と地方分権化の今日の結果ともいえる。すなわち、民主化は企業家の中央政界に対する露骨で直接的なレントシーキングを促進し、地方分権化は地方有力者による飽くなき権力の追求を促進したと考えられる。

また2019年国会議員では、福祉正義党を除き、どの政党でもほぼ同じような議員の属性分布がみられる。このことは、少なくとも国会議員に関しては主要政党間の違いが薄れつつあり、従来の社会的亀裂に沿った政党システムが政党内部から綻び始めていることを示すと考えられる。今後のインドネシア国会では、政党間の競争や協力よりも、個人もしくは集団的利益にもとづいた超党派のフォーマル・インフォーマルな議員ネットワークが形成され、そうしたネットワークが政治的に重要な役割をもつようになるのかもしれない。

特に注目すべき点は、国会の2大勢力となった経済界関係者と地方政界出身者たちが、今後どのような関係性を築くのかである。インドネシア経済もしくは地方開発に関連する各法案の立案・審議過程において、国会のなかで一体誰が実質的主導権を握るのか、実業家出身の議員と元地方首長の議員が一部手を結ぶのか、あるいは敵対するのか、それぞれの陣営が関連省庁とどのような関係を結ぶのか。今後のインドネシア国会は財界利権と地方利権の結託と対立の場になるのかもしれない。

[参考文献]

〈日本語文献〉

- 岡本正明 2011. 「インドネシアのイスラーム主義政党，福祉正義党の包括政党化戦略」『イスラーム世界研究』4(1-2) : 280-304.
- 2015. 「ユドヨノ政権の10年間——政治的安定・停滞と市民社会の胎動」川村晃一編『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生』アジア経済研究所，159-184.
- 川村晃一 2014. 「2014年総選挙の意義と制度」川村晃一編『ユドヨノ政権の10年と2014年の選挙（調査研究報告書）』アジア経済研究所，1-22.
- 佐藤百合 2011. 『経済大国インドネシア——21世紀の成長条件』中央公論新社.
- 白石隆 2003. 「インドネシアはなぜ政治的に不安定なのか」村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国【上巻】政治秩序編』国際日本文化研究センター，3-19.
- 本名純 2019. 「2019年インドネシア大統領選挙で何が起きたか——分断と凝集の政治ベクトル」『IDE スクエア——世界を見る眼』1-6.
- 松井和久・川村晃一編 2005. 『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』アジア経済研究所.
- 森下明子 2003. 「スハルト体制崩壊後のインドネシア政治エリート——1999年総選挙による国会議員とはどのような人たちか」『東南アジア研究』41(3) : 361-385.
- 2007. 「ポスト・スハルト時代のインドネシア国会議員——2004年総選挙後の変化と連続性」『東南アジア研究』45(1) : 57-97.
- 2010. 「2009年国会議員にみるインドネシアの政党政治家と政党の変化」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの総選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望』アジア経済研究所，91-108.

〈外国語文献〉

- Aspinall, Edward 2019. “Indonesia’s Election and the Return of Ideological Competition.” New Mandala, 22 April 2019 (<https://www.newmandala.org/indonesias-election-and-the-return-of-ideological-competition/>).
- Kompas 2010. *Wajah DPR & DPD 2009-2014: Later Belakang Pendidikan dan Karier* [DPR・DPDの顔 2009-2014: 学歴と経歴]. Jakarta: Kompas.
- 2015. *Profil Anggota DPR dan DPD 2014-2019: Later Belakang Pendidikan dan Karier* [DPR・DPD議員プロフィール 2014-2019: 学歴と経歴]. Jakarta: Kompas.
- Mietzner, Marcus 2019. “Indonesia’s Elections in the Periphery: a View from Maluku.” New Mandala, 2 April 2019 (<https://www.newmandala.org/indonesias-elections-in-the-periphery-a-view-from-maluku/>).
- Temby, Quinton and Benjamin Hu 2019. “Polarisation on- and off-line in Indonesia’s 2019 Presidential Elections.” *ISEAS Perspective* (26) : 1-9.
- Warburton, Eve 2017. “Resource Nationalism in Indonesia: Ownership Structures and Sectoral Variation in Mining and Palm Oil.” *Journal of East Asian Studies* 17(3) : 285-312.

〈ニュース・ウェブサイト〉

- Lokadata.id 2019. “Jalan Pintas Legislator Milenial di Balik Nama Besar Kerabat” [家族の名を借りたミレニアム議員たちの近道]. 16 August 2019 (<https://lokadata.id/artikel/jalan-pintas-legislator-milenial-di-balik-nama-besar-kerabat>).
- Detiknews 2017. “Pindah Partai, Dimiyati Bandingkan PKS dengan PPP Zaman Orba” [政党移籍, ディミヤティが福祉正義党を新秩序体制期の開発統一党と比較]. 28 December 2017 (<https://news.detik.com/berita/d-3789404/pindah-partai-dimiyati-bandingkan-pks-dengan-ppp-zaman-orba>).
- 2019. “Tanpa Dinasti Politik, Farah Putri Nahlia Melenggang ke Senayan” [政治家一族ではないファラ・プトリ・ナリアが国会入り]. 30 September 2019 (<https://news.detik.com/berita/d-4726936/tanpa-dinasti-politik-farah-putri-nahlia-melenggang-ke-senayan>).
- Kabar Madura 2019. “Slamet Ariyadi, Caleg Muda Menuju Senayan” [スラメット・アリアヤディ, 若手候補者が国会を目指す]. 10 May 2019 (<https://kabarmadura.id/slamet-ariyadi-caleg-muda-menuju-senayan/>).
- Kompas 2019. “Indonesian Institute: Banyak Anggota DPR Muda Punya Relasi Kekuasaan” [インドネシアの機構: 多くの若手国会議員が権力と関係をもつ]. 29 October 2019 (<https://nasional.kompas.com/read/2019/10/29/22094671/indonesian-institute-banyak-anggota-dpr-muda-punya-relasi-kekuasaan>).
- Rader Banten 2019. “Rizka Terpilih Jadi Ketua KONI Pandeglang” [リズカがパンデグララン県のインドネシア全国スポーツ委員会県支部長に選出]. 25 September 2019 (<https://www.radarbanten.co.id/rizka-terpilih-jadi-ketua-koni-pandeglang/>).
- Tempo 2019. “Yang Muda Yang ke Senayan” [国会入りする若者たち]. 23 May 2019 (<https://majalah.tempo.co/read/nasional/157734/young-muda-yang-ke-senayan>).
- Tirto.id 2019. “Caleg Muda Bergelimang Privilege Keluarga” [若手候補者は家族の恩恵に浸る]. 8 April 2019 (<https://tirto.id/caleg-muda-bergelimang-privilege-keluarga-dlsa>).



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

